

令和4年第1回定例会

一般質問通告書

白井市議会

令和4年第1回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
2月15日	1番	植村 博 議員	1. 白井市の上下水道について
	2番	石井 恵子 議員	1. 性的少数者(LGBTQなど)に寄り添う街づくりについて 2. 子宮頸がんワクチンについて
	3番	影山 廣輔 議員	1. 市の公共交通施策について
	4番	和田 健一郎 議員	1. 民間企業賃金上昇に向けた市の取り組みについて 2. 令和7年目標人口6万5,500人と今後のビジョンについて
	5番	岡田 繁 議員	1. ふるさと大使の役割について
2月16日	6番	平田 新子 議員	1. 構想道路に対する庁内検討の結果と今後について 2. 全市に上水道を。水利権確保について 3. 3つの小学校区でのまちづくり協議会設立の状況と今後について
	7番	徳本 光香 議員	1. 新型コロナのオミクロン株への対応について 2. 2つのあり方検討委員会について
	8番	田中 和八 議員	1. 未来のため、脱炭素化実現に向けて
	9番	竹内 陽子 議員	1. 市のEBPM推進の考え方について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 白井市の上下水道について</p>	<p>豊かな森も1本の苗から始まります。大河も一滴の水から始まります。日常使う水はどこからきて、人を潤し、どこへ流れていくのでしょうか。「上下水道事業は生活を支える重要なインフラ」と断片的には分かったつもりでも、不思議にも、疑問にも思っていないところがあります。県営水道の基本理念は「安全でおいしい水を、安定して供給し、安心・信頼していただける水道」としています。しかし、全国的に水道施設の老朽化による事故が増えており、その対策が問題となっています。市町村の上下水道事業は財政的な問題で、更新が進んでいない現状があります。今後、様々な課題に直面することが予想されています。市では印旛地域の末端給水事業の広域化の調査研究も進められていると聞いております。今後の持続可能な上下水道網を維持、管理、構築する対策などについて伺います。</p> <p>(1) 白井市の上下水道事業の概要（水源・流末）について (2) 災害、事故への備えなど日頃の維持管理について (3) 老朽化、管路の更新・整備等について (4) 財政基盤強化のための有効な手段について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 性的少数者（L G B T Qなど）に寄り添う街づくりについて</p>	<p>「多様性と調和」の理念を掲げた東京五輪・パラリンピックが昨年、開催され性的少数者（L G B T Qなど）の権利をどう守るかが注目されました。一部の政治家の問題発言もありましたが、日本社会の中で性的少数者の人権を獲得する動きは年々高まっています。民間調査による国内の性的少数者層は、平成24年度は5.2%、平成27年度は7.6%、平成30年度は8.9%と社会全体の中で周知されてきたことがわかります。しかし、当事者にとっては、まだ偏見の目を向けられたり差別を受けるなど生きづらいつ感じていることも確かです。</p> <p>例えば、ある当事者は、物心ついたころから自分の性に違和感があり、中学では男子として扱われるのが嫌で学校に行けなくなりました。それでも担任の教師からは、「男子と遊べば普通になる」と言われたそうです。また、別の当事者は、スカートをはいたことがなく、中学校では女子の制服を着るのがたまらなく嫌で、すぐにジャージに着替えていたそうです。教師や友達などに話して仲間外れにされたり、悪口を言われたりするの嫌で、また、親に話したら悲しませるのではないかと自分はおかしいのではないかと誰にも言えなかったそうです。また、大人になってから同性愛者であることを自覚した方は、パートナーと生活する賃貸住宅が同性カップルというだけで断られます。公営住宅にも入居できません。パートナーが入院したり事故にあっても家族ではないので連絡すら来ないというのです。SDG sの誰一人取り残さない社会を実現するためには、性的少数者（L G B T Qなど）に寄り添う街づくりが必要と思います。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 性的少数者などの啓発活動について (2) パートナーシップ制度について (3) 中学生の選択制制服について</p>

2. 子宮頸がんワクチンについて

日本では毎年、約1万1,000人の女性が子宮頸がん罹患し、約2,800人も女性がなくなっています。特に若い女性が多く40歳までの女性のがん死亡の第2位を占めています。ほとんどの子宮頸がんは、HPV（ヒトパピローマウイルス）への感染が原因で、ワクチンと検診で予防できる唯一のがんです。平成25年4月からHPVワクチンの定期接種が開始され、小学6年生から高校1年生相当の女子については、希望すれば無料で接種が可能となっています。しかし、同年6月に国は積極的勧奨を差し控えるとしたため、多くの自治体が対象者への通知そのものをやめてしまいました。このことにより、対象となる方、あるいはその御家族がワクチンをするかしないかを判断する以前に、子宮頸がんという病気やワクチンの存在を知らないケースが増えてきました。そこで、以下の点について伺います。

- (1) HPVワクチンの安全性・有効性について
- (2) HPVワクチンに関する情報提供について
- (3) キャッチアップ接種について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 市の公共交通施策について	<p>去る1月20日、令和3年度第1回白井市地域公共交通活性化協議会が開かれ、公共交通施策に関する様々な報告、討議がなされています。そこでお尋ねします。</p> <p>(1) 白井市コミュニティバスのルート・ダイヤ改定後の利用状況について</p> <p>(2) 白井市地域公共交通網形成計画を含め交通施策全般について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 民間企業賃金上昇に向けた市の取り組みについて</p>	<p>日本は他の先進国と比べ賃金の上昇率が低く、例えばこの20年での賃金上昇率はアメリカでは26.1%だったのに対し、日本は僅か1.3%であるとの統計もあります。我が国日本において賃金上昇は重要な課題の一つであります。昨年11月に行われた新しい資本主義会議にて、年間2兆円を超える「政府調達」で、従業員の賃金を引き上げた企業から優先的に物品やサービスを買う案も新たに提言されました。それにとともに、国では、来年度から1.5%以上の賃上げを表明した中小企業に対して、価格以外の要素も含め総合的に評価する「総合評価落札方式」による公共事業や物品・サービスの政府調達の入札で、5～10%相当の加点を受けられるようにするとしています。</p> <p>また、建設系において低賃金の要因ともなっている不当廉売やダンピングの防止による賃金上昇、人材の確保に建設キャリアアップシステムCCUS（Construction Career Up System）が期待されております。</p> <p>そこで、白井市における民間企業の賃金上昇に向けた取り組みについて、特に上記の賃金引き上げの企業に対する入札等の対応、CCUSの二つを中心にお聞きします。</p> <p>(1) 現在までの白井市としての民間企業所得向上に向けたおまな取り組みについて</p> <p>(2) 民間企業の賃金上昇に向けた取り組みにおいて、特に上記の賃金引き上げの企業に対する入札等の考えについて。</p>

2. 令和7年目標人口
6万5,500人と
今後のビジョンにつ
いて

白井市は令和7年（2025年）目標人口を6万5,500人としております。これは、当初令和2年（2020年）に予想されていた人口と同じ数値でしたが、白井市の人口は平成30年（2018年）末の約6万3,700人をピークに減少し、令和3年（2021年）末で6万2,726人となっております。

一方で、東京は一極集中から変化が見られ、一昨年に初めて人口転出が超過するなどしております。また、その転出先として、昨年の総務省の統計によると、1位が神奈川県、2位が埼玉県、3位に千葉県となっております。また、マンションの価格高騰が進み、昨年4月と8月には東京23区の新築平均価格が1億円を超えるなどと報道されました。

このような情勢の中で、白井市として今後どのように取り組んでいくかをお聞きします。

- (1) 平成17～22年と22～27年の二つの期間の人口増加数と市内に建てられたマンションや戸建ての件数の関係について
- (2) 当初の目標人口との差にはどのような要因があるか
- (3) 上記についてどのような対応を考えているか

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. ふるさと大使の役割について</p>	<p>白井市には現在8名のふるさと大使がいらっしゃいます。ただ、白井ふるさと大使はずいぶん遠い存在だという気がします。ふるさと大使ライブ等あるようですが、まだまだ市民との接点が少ないのではないのでしょうか。もっと市民と身近に接する機会を設けるなどすることにより、お互いに応援しあえる関係性を育んでいき、白井市のPR活動の発展に繋がれば良いと思います。</p> <p>(1) ふるさと大使について</p> <p>(2) 「白井市の知名度向上やイメージアップのために、市出身者などゆかりのある人を『しろいふるさと大使』に任命し、しろいの魅力を全国に発信していきます。ふるさと大使の日頃の活動を通じて、白井の魅力を折に触れてPRする」とサイトに書いてありますが、具体的にはいかがですか。</p> <p>(3) 市内において、ふるさと大使の具体的な活躍の場での協力度について。</p> <p>(4) ふるさと大使に市民団体のイベント等に来て頂くのは可能か</p> <p>(5) 第5期の予定について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 構想道路に対する 市内検討の結果と今 後について</p>	<p>市は、第5次総合計画の将来都市構造図において、広域的な拠点や各地域の拠点など様々な拠点を結びつける軸の整備を進めることとし、これに基づき都市マスタープランに、国道16号と国道464号を結ぶ道路ネットワークとして構想道路「(仮)木十余一線」を位置付けていく計画を記載しています。</p> <p>平成28年度の都市計画基礎調査において、構想道路のルートとして検討可能な3ルートを選定、令和2年度には構想道路の事業化に向けたアンケート調査を実施。令和3年度は、構想道路の予算計上は皆無で、アンケート結果を基に市内での検討を実施するとのことでした。構想道路の進捗状況と今後の見通しについて伺います。</p> <p>(1) 構想道路は産業振興・企業誘致・雇用促進といった意味でも、非常に重要だと思いますが、市の見解はいかがでしょうか。</p> <p>(2) アンケート結果を踏まえた検討状況を伺います。</p> <p>(3) アクセス道路整備事業で学んだ経験を活かして、今後どのように構想道路整備を実施に移していくのか伺います。</p>

2. 全市に上水道を。
水利権確保について

第5次総合計画を受けて策定されている都市マスタープランのP. 37●上水道の一番目の項目に、「全市給水を図るため水源の確保、配水施設整備の計画的な推進」と明記されております。

白井市では、市の成立ちによるものですが、「県水・市水・井戸水」の3種類の水が利用されております。全市給水は、市民からの要望も強い井戸水の地域に水道を通していくことを意味しているのだと思い、将来像をどう描いているのかを質問致します。

- (1) 現在、水道が整備されていないエリアの井戸水は、飲料水としての利用に適した安全安心な水質でしょうか。
- (2) 水道水を給水していくには、単に、水道管を延長すれば良いというものではなく、まず利用量を推測して、どの水源からどれだけの量の水を確保していくかの大前提、水利権の確保が必要です。この点について、令和3年度中、6つの課で水利権確保を協議してこられた概要を伺います。
- (3) 水利権確保に関連して、市が支出すべき経費としては、どのようなものがいつから発生してくると予測していますか。
- (4) 都市マスタープランに掲げている全市給水に関して、今後の将来像を伺います。

3. 3つの小学校区でのまちづくり協議会設立の状況と今後について

第三小学校区・大山口小学校区・第二小学校区における「まちづくり協議会準備会」は、コロナ禍での影響も受けながらも、地域の皆様方と地区担当職員のご尽力によって、「まちづくり協議会」設立に至ることが出来、度々、協議の様子を傍聴させて頂いていた私は、大きな感謝と感慨の念を覚えております。

- (1) 地区の様々な立場の方々が集まられての会議、防災防犯・子育てや高齢者などの様々な課題。ひとつの方向性で小学校区がまとまっていくには、ご苦勞もあつたと思います。協議会設立に至るまでの経緯を伺います。
- (2) それぞれの小学校区ごとの個性や違いを、どのように捉えていますか。
- (3) 市内の小学校区は、9つあります。残りの6つの小学校区において、今後、まちづくり協議会設立にむけて、市ではどのようなプランを描いていますか。

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 新型コロナのオミクロン株への対応について</p>	<p>新型コロナのオミクロン株が市内でも感染拡大するなか、市のこれまでのコロナ対策の効果と、市内の現状、これからの対策について問います。</p> <p>(1) 市内の医療機関の現状について (2) 市内の教育機関などの現状について (3) 市の自宅療養者支援の実績について (4) 市内のPCR検査体制の実績について</p>
<p>2. 2つのあり方検討委員会について</p>	<p>桜台小中学校の自校給食と、文化センターの今後について答申をまとめるあり方検討委員会が進行中ですが、どちらも検討委員会の進行や市が選んだ委員の発言から、市の思惑を感じます。1月26日の桜台自校給食のあり方検討委員会では、「センター給食に統合するのが望ましいが、桜台の自校給食の食育の良さなどをセンターでも実現させるように具体案も示す」答申を今後まとめていく方向に進みましたが、PFI方式の委託事業でどの程度、業務改善の可能性があるのかを問います。また、文化センターの検討委員会のあり方についても問います。</p> <p>(1) 桜台自校給食のあり方検討委員会の進行について (2) 市が改善を要望できる給食センター業務の範囲は (3) 「文化センターのあり方検討委員会」と「文化センターのあり方検討ワークショップ」との関連性について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 未来のため、脱炭素化実現に向けて</p>	<p>地球環境を脅かす『5大環境問題』地球温暖化・水質汚染・大気汚染・森林破壊・海洋汚染が待ったなしの状況になっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人為的な活動の中で増え過ぎた温室効果ガスの影響により、地球全体の気温が上昇する現象の地球温暖化 ・海以外の河川、湖、池、地下水などに生活排水やゴミなどが流出し有害な影響が生じている水質汚染 ・車の排気ガスや工場から排出される煙などの有害物質によって空気が汚れてしまう現象の大気汚染 ・土地開発や木材の商業利用を目的とした人為的な森林伐採、または焼失などが原因で、森林が劣化及び縮小してしまう森林破壊 ・地球温暖化に次いで世界的に深刻化している環境問題の一つが、海洋汚染です。人間の手によって海に廃棄された石油、ゴミ、生活排水などの物質が海域を汚染し、巡り巡って海洋生物たちの生態系のバランスを脅かす現象のことを指します。現在、海洋汚染において最も問題視されているのが「マイクロプラスチック問題」です。 <p>環境問題は日本の場合、特に1960年代からわずか60年の間に国の発展、人々の快適さ、便利さを求め発展し、今の快適な生活が維持されています。しかしその結果、未来の人々の地球環境を脅かし、不安感を増幅させています。世界中でこの状況を打破しようと、国、企業、個人等が脱炭素化に向けて行動を起こしています。5大環境問題のうち、今回は2050年の地球温暖化対策、カーボンニュートラル、脱炭素化実現に向け、市として市民として何が出来るのか以下の点について伺っていきます。</p> <p>(1) 生活ごみの減量化について (2) 脱炭素化実現に向けた考え方について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 市のEBPM推進の考え方について</p>	<p>2021年9月1日、国のデジタル庁が創設され、国と地方行政のICT化やDXの推進を目的として、今後5年間で自治体のシステムの統一標準化を進めていくことが決まりました。推進していく過程で、より効果的で効率的なものにしていく考え方に、「エビデンスに基づく政策立案 (Evidence Based Policy Making EBPM)」の考え方を取り入れ、民意や社会の状況をきめ細かく的確に反映した政策を立案し、実行していく考えが進められてきています。すでに実践している自治体もあり、ICT化の推進と共に政策の効果を検証しています。そこで次の点についてお伺いします。</p> <p>(1) 行政運営報告 (令和4年1月5日付) の「白井市産業振興ビジョンの決定報告」にある農業施策の課題は「SWOT分析」すなわち「強みStrengths、弱みWeaknesses、機会Opportunities、脅威Treats」から農業ビジョンと基本方針が示されていますが、白井市後期基本計画にある「かかわれる農」のまちづくりに掲げられている4項目とほとんど同じ取り組みとなっています。分析結果から課題は示されていますが、この課題を今後どのように展開していくお考えでしょうか。</p> <p>(2) 文部科学省から「文部科学省におけるEBPMの取組」(令和3年6月)の方針が示されました。教育行政におけるEBPMの推進をどのように捉え、どのように進めていくお考えでしょうか。</p>